

補助事業実績報告書

加古川市長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(代理者) (〒 -)

住 所

氏 名

電話番号

年 月 日付加建指第 号で交付決定のあった、加古川市住宅耐震化等促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）について、下記のとおり実施したので、加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記収支決算書）

2 事業の着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

事業の完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

3 添付書類

1 様式第耐震 2 号(補助金算定・精算書)

2 耐震改修工事費用の見積書

3 交付決定通知書の写し

4 様式第耐震 3 号(耐震診断報告書)

5 住宅耐震改修に係る図書

(1) 配置図

(2) 平面図、立面図(耐震改修前後)

(3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書

6 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し

7 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

8 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

(注) (1) 申請内容を上段に () 書き、実績を下段に記入する。

(2) 実績の着手年月日は契約日、完了年月日は費用の支出日とする。

別 記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科 目	決 算 額	摘 要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科 目	決 算 額	摘 要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 _____ 号
 所在地 _____
 会社名 _____
 代表者名 _____

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ^{※1}	・ 戸建住宅 ・ その他共同住宅 ・ マンション	
(共同住宅の場合)	住戸数	戸
	うち補助対象戸数 ^{※2}	戸
総工事費 (c) = (a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
補助金額 ^{※3} (d)		円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 12,000 千円以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(d)の算定表】

区 分	補 助 金 額
戸建住宅	(補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、補助対象工事費が、125 万円を超えて 300 万円までの場合は 125 万円を超える額に 30/175 を乗じた額に 100 万円を加えた額(千円未満の端数切捨て)、300 万円を超える場合は 130 万円とする。
その他共同住宅	(補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、40 万円 × (補助対象戸数) を上限とする。
マンション	(補助対象工事費) × 1/2 (千円未満の端数切捨て) または、25,100 円/m ² × 補助対象面積 () m ² または延べ面積が 1,000 m ² 以上 5,000 m ² 以内は 3,000 万円、5,000 m ² を超え 10,000 m ² 以内は 3,000 万円、10,000 m ² を超え 15,000 m ² 以内は 9,000 万円、15,000 m ² 超は 13,500 万円のうち低い額

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
…						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
()						
計						

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 評点 _____	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

委 任 状

加古川市長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記1に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： _____

年 月 日

委任者（申請者）住所： _____

氏名： _____